

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

介護保険制度の改善を求める要望書

介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬のもと、経営難が続いており、それに加え、物価上昇が施設の経営や介護従事者の生活悪化につながっています。介護利用者、介護事業所、介護従事者が直面している困難の早急な打開と介護保険制度の立て直しを図るため、財政のあり方など抜本的な改善が急務となっています。介護に係る経済的な心配を無くし、必要な時に必要な介護サービスが利用、提供できる介護保険制度の改善を私たちは求めています。

【要請事項】

1. 介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げ、介護保険料、利用料、食費・居住費などの国民負担の軽減を図ること。なお、公費による介護保険料の低所得者軽減を後退させないこと。
2. 介護事業者への物価高騰支援を継続・拡大すること。その際、利用者負担とならないようにすること。
3. 介護保険利用料の自己負担を2割負担、3割負担となる対象者の拡大をしないこと。
4. 要介護1・2の訪問介護・通所介護を地域支援事業に移行しないこと。
5. ケアマネジメントの利用者負担導入（ケアプラン作成の有料化）をしないこと。
6. 介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院の多床室（相部屋）室料負担を新設しないこと。
7. 福祉用具貸与を買い取り制度に変更しないこと。
8. 全額公費で、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。
9. 介護報酬を大幅に引き上げること。引き上げによってサービス利用に支障を来さないよう必要な措置を講じること。
10. ICTやロボットなどの活用を理由に人員配置を引き下げないこと。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと。
11. 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること。
12. 介護保険証をマイナンバーカードと一体化しないこと。

【要請者】

団体名

代表者名

住所

ひとこと

取り扱い団体

公益社団法人認知症の人と家族の会、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会、いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会、守ろう！介護保険制度・市民の会、全国労働組合総連合・全日本民主医療機関連合会、中央社会保障推進協議会

<連絡先>